

アセットブレインズ仙台ネットワーク主催

日本の不動産投資市場は、2008年以降リーマンショックによる信用収縮、東日本大震災、欧州債務危機の影響を受けながらも現在33兆円規模を有する市場として確立している。創設10周年を迎えたJ-REIT市場は、さまざまな調整局面を経て「不動産市場安定化ファンド」などの施策に加え、J-REITの合併法制等の整備による統合が進み、資産規模8・78兆円35銘柄(8月末時点)まで再編が進展した。

一方、東日本大震災から1年半が経過し復旧・復興が進むなか、被災者の住宅供給は緊急性の高いテーマとなっており、宮城県の復興住宅計画では今後7万2,000戸の住宅が必要と予測し、復興公営住宅1万5,000戸を整備予定であり、多様な供給方式を用い、民間事業者等と連携した整備手法も活用していく方向性を示しているところだ。

このような状況のなか、資産活用をサポートするコンサルティング活動を行っているアセットブレインズ仙台ネットワーク(事務局)

不動産投資市場と宮城県復興住宅を解説

不動産ファンドフォーラム2012イン仙台

仙台市泉区上谷刈1丁目7の35 佐々木正之事務局長は、11月14日(水)の13時30分から17時まで、仙台市青葉区本町の仙台商工会議所ですべて「不動産ファンド

が、「日本の不動産投資市場の現状と今後の展望」と題し、J-REITの動向や「日本再生戦略」における資産規模倍増計画について解説するほか、震災復興における不動産証券化手法の活用に関する提言を行う。

方々、民間事業者と連携した提案募集型の整備手法の活用やモデル事業の展開について説明する。

定員は100名(1社2名まで、申込者多数の場合は抽選)で、セミナーへの参加希望者は、企業名、部署、役職、参加者名、住所、電話・FAX番号、Eメールアドレスを記入の上、①FAX 02-2-371-6880 または、②Eメール assef.b@ac.aone.net まで申し込む。問い合わせは、アセットブレインズ仙台ネットワーク事務局 ☎022-773-6685。

フォーラム2012イン仙台」を開催する。本紙などが後援する。フォーラムは2部構成で、第1部では、日本不動産研究所証券化部の岡田滋主任専門役と酒井康博主任専門役

第2部では、宮城県土木部復興住宅整備室の三浦俊徳室長が「宮城県復興住宅計画」の概要と整備状況について」として、災害公営住宅整備指針「ガイドライン」の基本的考え

が共通の目的意識を持つて様々な課題解決にあたる事への重要性が認識されている。不動産開発の分野においても災害公営住宅などの整備に対し官民の力を今こそ結集すべき時

11月14日に仙台商工会議所で

本紙など後援